



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2019年2月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦
 四半期報告書提出予定日 2019年2月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	78,495	9.8	1,444	7.8	1,615	3.2	1,037	7.8
2018年3月期第3四半期	71,499	5.0	1,565	4.3	1,669	3.6	1,125	7.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 742百万円 (44.1%) 2018年3月期第3四半期 1,329百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	78.45	
2018年3月期第3四半期	84.28	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	55,779	14,226	25.4	1,073.59
2018年3月期	47,367	13,777	29.0	1,039.83

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 14,194百万円 2018年3月期 13,747百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		10.00	20.00
2019年3月期		12.00			
2019年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	9.4	1,940	0.3	2,090	1.2	1,360	0.1	102.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 太陽産業株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	13,610,970 株	2018年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	389,854 株	2018年3月期	389,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	13,221,125 株	2018年3月期3Q	13,351,560 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(31年3月期3Q 116,100株、30年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(31年3月期3Q 116,100株、30年3月期3Q 116,331株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、貿易摩擦による新興国経済の減速や国内における深刻な人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比0.5%減となりました。一方で、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比1.7%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図るとともに、施工業者との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

平成30年5月には、四国地区で最大クラスの住宅用木材の加工能力を有する愛媛プレカット(株)(松山市)を新たに子会社化し、同地区における事業拡大を図りました。また、8月には、東北各県及び東京に営業拠点を置き、主として業務用の冷凍冷蔵、空調、厨房機器をはじめ環境・省エネ機器等の販売及び設置工事を行なう太陽産業(株)(仙台市)を新たに子会社化し、事業ポートフォリオの拡大及び東日本地区における事業展開の強化を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、78,495百万円(前年同期比9.8%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流費の増加、M&A関連費用の発生などもあり、営業利益は1,444百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益は1,615百万円(前年同期比3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,037百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間において、太陽産業(株)の株式を取得したことに伴い、従来「生活事業」としていた報告セグメントの名称を「環境アメニティ事業」に変更しております。また、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

<建材事業>

九州及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、平成30年7月から9月には豪雨や大型台風等の自然災害により売上が減少しましたが、10月以降はその反動増も見られ、年末にかけてはまずまずの事業環境となりました。

この結果、平成30年2月に子会社化した(株)丸瀧が寄与したこともあり、当事業の売上高は53,631百万円(前年同期比3.9%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、物流費や人件費の増加などにより1,124百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業においては、平成30年8月に冷熱環境器材の専門商社である太陽産業(株)を新たに子会社化いたしました。商品別では、石油ストーブ、住設機器、DIY、家庭用品等の販売は防災関連を中心に好調に推移しましたが、季節家電の販売は一部商品の商流変更により減少となりました。

この結果、当事業の売上高につきましては、太陽産業(株)の子会社化が寄与し、9,263百万円(前年同期比51.5%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、M&A関連費用の発生などもあり107百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、事務所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力してまいりました。また、平成30年5月には、愛媛プレカット㈱を新たに子会社化いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、建材事業と同様に年末にかけて事業環境がやや好転したことに加え、愛媛プレカット㈱の子会社化が寄与し、12,114百万円(前年同期比20.3%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、製造や管理部門の人件費の増加、一部資材価格の上昇などにより482百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

<その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行なっております。

当事業の売上高は、産業資材の販売において放射線機器の売上が減少したことなどから、3,771百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は116百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ8,411百万円(17.8%)増加し、55,779百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が3,590百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が1,870百万円、「商品」が794百万円、「土地」が762百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ7,962百万円(23.7%)増加し、41,553百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が2,770百万円、「長期借入金」が2,200百万円、「電子記録債務」が1,443百万円、「短期借入金」が1,075百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ449百万円(3.3%)増加し、14,226百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が303百万円減少しましたが、「利益剰余金」が743百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想を次のとおり修正します。

売上高につきましては、平成30年8月に太陽産業㈱を子会社化しましたので、上方修正いたしました。

一方、利益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び現在の事業環境等を勘案して、下方修正いたしました。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	101,500	2,230	2,380	1,550	117.24
今回修正予想(B)	104,000	1,940	2,090	1,360	102.87
増減額(B-A)	2,500	△290	△290	△190	—
増減率(%)	2.5	△13.0	△12.2	△12.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	95,028	1,934	2,065	1,361	102.17

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	7,071
受取手形及び売掛金	18,649	22,239
電子記録債権	1,414	1,757
商品	2,720	3,514
未成工事支出金	859	1,193
その他	405	620
貸倒引当金	△19	△46
流動資産合計	31,340	36,351
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,543	7,305
その他（純額）	3,310	5,181
有形固定資産合計	9,854	12,486
無形固定資産		
無形固定資産	277	1,129
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	190	203
その他（純額）	5,757	5,732
貸倒引当金	△53	△125
投資その他の資産合計	5,895	5,811
固定資産合計	16,026	19,427
資産合計	47,367	55,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,397	16,167
電子記録債務	12,642	14,085
短期借入金	1,993	3,069
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	372	227
賞与引当金	492	263
その他	1,341	1,788
流動負債合計	30,338	35,601
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,634	3,834
役員退職慰労引当金	134	180
役員株式給付引当金	25	33
退職給付に係る負債	149	436
その他	1,207	1,364
固定負債合計	3,251	5,951
負債合計	33,590	41,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	12,119	12,863
自己株式	△353	△353
株主資本合計	13,164	13,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	311
退職給付に係る調整累計額	△30	△25
その他の包括利益累計額合計	583	286
非支配株主持分	29	31
純資産合計	13,777	14,226
負債純資産合計	47,367	55,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	71,499	78,495
売上原価	62,927	69,076
売上総利益	8,571	9,419
販売費及び一般管理費	7,005	7,974
営業利益	1,565	1,444
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	30	37
仕入割引	117	124
不動産賃貸料	113	126
その他	86	158
営業外収益合計	352	455
営業外費用		
支払利息	14	23
売上割引	173	174
不動産賃貸費用	34	35
その他	26	51
営業外費用合計	249	284
経常利益	1,669	1,615
特別利益		
固定資産売却益	2	35
投資有価証券売却益	0	9
関係会社株式売却益	—	8
負ののれん発生益	—	4
補助金収入	4	—
出資金清算益	84	—
特別利益合計	92	58
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	1,759	1,666
法人税、住民税及び事業税	537	584
法人税等調整額	94	41
法人税等合計	631	626
四半期純利益	1,127	1,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125	1,037

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,127	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△303
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	201	△297
四半期包括利益	1,329	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	739
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	51,407	6,113	9,967	67,489	4,010	—	71,499
セグメント間の内部 売上高または振替高	217	1	100	318	—	△318	—
計	51,624	6,115	10,067	67,807	4,010	△318	71,499
セグメント利益	1,125	129	534	1,788	155	△378	1,565

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△378百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	53,417	9,263	12,045	74,726	3,769	—	78,495
セグメント間の内部 売上高または振替高	214	0	68	284	1	△285	—
計	53,631	9,263	12,114	75,010	3,771	△285	78,495
セグメント利益	1,124	107	482	1,713	116	△385	1,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△385百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、太陽産業㈱の株式を取得したことに伴い、従来「生活事業」としていた報告セグメントの名称を「環境アメニティ事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月10日付で当社が愛媛プレカット㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「加工事業」において76百万円のものれんが発生しております。

また、平成30年8月10日付で当社が太陽産業㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「環境アメニティ事業」において511百万円のものれんが発生しております。